四 半 期 報 告 書

（第80期第2四半期）

ハリマ化成グループ株式会社

四　半　期　報　告　書

1　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第1 【企業の概況】 …… 2
1 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
2 【事業の内容】 …… 2
第2 【事業の状況】 …… 3
1 【事業等のリスク】 …… 3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
3 【経営上の重要な契約等】 …… 4
第3 【提出会社の状況】 …… 5
1 【株式等の状況】 …… 5
2 【役員の状況】 …… 6
第4 【経理の状況】 …… 7
1 【四半期連結財務諸表】 …… 8
2 【その他】 …… 16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月5日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期(自　2021年7月1日　至　2021年9月30日)
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	ＨＡＲＩＭＡ ＣＨＥＭＩＣＡＬＳ ＧＲＯＵＰ，ＩＮＣ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　長谷川吉弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【電話番号】	(03) 5205-3080 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　経理グループ長　上辻　清隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
【電話番号】	(06) 6201-2461(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　経理グループ長　上辻　清隆
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	30,105,647	36,343,257	62,850,813
経常利益	(千円)	157,279	2,031,608	1,093,597
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(千円)	343,328	1,253,015	1,091,383
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△430,547	2,853,431	794,512
純資産額	(千円)	36,699,297	39,648,270	37,441,832
総資産額	(千円)	68,239,265	73,839,054	69,390,102
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	(円)	13.67	49.83	43.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	50.11	49.55	49.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,022,930	2,365,223	3,007,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	133,057	△649,522	△1,858,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△37,560	△11,222	△1,564,538
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(千円)	4,935,391	5,433,969	3,421,540

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失（△）	(円)	△0.41	23.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、前連結会計年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、中国では緩やかな回復や欧米での持ち直しがみられています。

日本経済も、新型コロナウイルス感染症の影響は一部の業種に持ち直しの兆しが見えるなど、国内経済は緩やかに回復しつつあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、前年同四半期に比べ需要が回復しており、感染症拡大防止に努め、生産活動の継続と販売活動を推進して参りました。

当社グループの海外事業は、欧米での粘接着剤用樹脂の売上高が増加し、中国の製紙用薬品事業が堅調に推移したこともあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。利益面でも、売上高が増加したため、前年同四半期に比べて増加しました。

国内事業も、前年同四半期に比べ需要回復により、販売数量の増加となり、売上高、利益面とも前期に比べ増加しました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は363億4千3百万円となり、前年同四半期に比べ62億3千7百万円(20.7%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は19億4千8百万円となり、前年同四半期に比べ15億9千1百万円（446.7%）の増益となりました。経常利益は20億3千1百万円となり、前年同四半期に比べ18億7千4百万円の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5千3百万円となり、前年同四半期に比べ9億9百万円（265.0%）の増益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂化成品)

国内の印刷インキ業界では商業用印刷は前年同四半期に比べ増加しました。合成ゴム業界では、自動車タイヤ向けスチレンブタジエンゴムの生産量が増加しました。塗料業界では、塗料の生産が増加しました。

当部門の売上高は前年同四半期に比べ、印刷インキ用樹脂、合成ゴム用乳化剤、塗料用樹脂は需要の回復に伴い増加しました。

また、営業損失は売上高の増加により、改善しました。

その結果、当部門の売上高は、84億7千5百万円となり、前年同四半期に比べ14億6千5百万円(20.9%)の増収となりました。営業損失は4百万円と前年同四半期に比べ3億5千4百万円の改善となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、板紙および印刷情報用紙の需要が回復し、紙、板紙生産量は、前年同四半期に比べ増加しました。中国および米国の紙、板紙生産量は前年同四半期に比べ増加しました。

当部門の売上高は前年同四半期に比べ、国内は好調に推移し、中国も堅調に推移したものの、米国は減少しました。

営業利益は、売上高が堅調に推移したこともあり、前年同四半期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、101億5千3百万円となり、前年同四半期に比べ14億7千2百万円(17.0%)の増収となりました。営業利益は、9億7千6百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千9百万円（15.4%）の増益となりました。

(電子材料)

世界的に自動車業界の生産台数は、前年同四半期に比べ増加しました。また、半導体関連業界は、パソコン需要や5G通信インフラの拡大により堅調に推移しました。

当部門は、自動車熱交換器用のろう付け材料、はんだ付け材料は需要が回復しました。また、半導体用機能性樹脂が引き続き好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

営業利益は売上高の増加により、黒字に転換しました。

その結果、当部門の売上高は、32億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ11億3千6百万円(54.6%)の増収となりました。営業利益は3億8千4百万円と前年同四半期に比べ4億2千2百万円の増益となりました。

(ローター)

粘接着剤用樹脂の販売は、前期はコロナ禍の影響で大きく低迷していましたが、需要回復に伴い欧州、北米、南米、オセアニア、アジアの全地域で前年同四半期に比べ増加しました。

出版印刷インキ用樹脂の販売は、南米など一部で改善が見られましたが、情報のデジタル化を背景に需要が低迷しており、前年同四半期に比べ減少しました。

営業利益は、欧州及び北米で生産の合理化を進めたことに加え、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁が進んだことから、前年同四半期に比べて大幅に増加しました。

その結果、当部門の売上高は138億8千2百万円で、前年同四半期に比べ23億5千6百万円（20.4%）の増収となりました。営業利益は12億1千2百万円と前年同四半期に比べ10億4千4百万円（621.9%）の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ44億4千8百万円の増加となりました。自己資本比率は49.5%となりました。増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が20億1千7百万円増加し、受取手形及び売掛金が17億5千万円増加しました。負債では支払手形及び買掛金が9億5千8百万円増加し、短期借入金が10億4千9百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1千2百万円（58.8%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、23億6千5百万円（前年同四半期に比べ13億4千2百万円増加）となりました。これは、売上債権の増加額11億8千3百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益20億3千1百万円、減価償却費10億5千9百万円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、6億4千9百万円（前年同四半期は1億3千3百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11億1千3百万円があり、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、1千1百万円（前年同四半期に比べ2千6百万円減少）となりました。これは、短期借入金の増加による収入が8億6千8百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が8千9百万円、配当金の支払による支出4億7千7百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億8千1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株)(2021年9月30日)	提出日現在発行数(株)(2021年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	26,080,396	26,080,396	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年7月1日～9月30日	―	26,080	―	10,012,951	―	9,744,379

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%）
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	2,913	11.57
松川株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津125番地	2,913	11.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,765	7.01
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,333	5.29
有限会社松籟	兵庫県神戸市東灘区御影山手5丁目9番11号	1,284	5.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.34
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	1,028	4.08
公益財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	965	3.83
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	686	2.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	476	1.89
計	―	14,460	57.46

（注）1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式914千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 914,600	―	―
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 25,153,300	251,533	―
単元未満株式	普通株式 12,496	―	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	―	―
総株主の議決権	―	251,533	―

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ化成グループ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号	914,600	―	914,600	3.51
計	―	914,600	―	914,600	3.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,478,646	5,495,954
受取手形及び売掛金	17,463,813	19,214,319
商品及び製品	5,462,545	5,982,554
原材料及び貯蔵品	6,584,320	6,262,268
その他	2,653,100	2,517,482
貸倒引当金	△75,171	△100,956
流動資産合計	35,567,255	39,371,622
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,305,644	8,385,466
機械装置及び運搬具（純額）	7,182,565	7,233,547
その他（純額）	6,962,578	7,347,669
有形固定資産合計	22,450,788	22,966,683
無形固定資産		
その他	558,133	527,133
無形固定資産合計	558,133	527,133
投資その他の資産		
投資有価証券	8,707,896	9,199,494
その他	2,108,464	1,776,555
貸倒引当金	△2,435	△2,435
投資その他の資産合計	10,813,925	10,973,615
固定資産合計	33,822,847	34,467,431
資産合計	69,390,102	73,839,054

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （2021年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,081,148	9,040,049
短期借入金	8,626,287	9,675,812
1年内返済予定の長期借入金	434,497	362,055
未払法人税等	309,118	538,691
役員賞与引当金	17,290	46,440
その他	3,433,986	3,545,844
流動負債合計	20,902,328	23,208,892
固定負債		
長期借入金	7,727,199	7,993,448
長期預り保証金	555,681	531,181
役員退職慰労引当金	4,403	4,629
退職給付に係る負債	392,945	338,085
資産除去債務	48,985	48,985
その他	2,316,726	2,065,561
固定負債合計	11,045,941	10,981,891
負債合計	31,948,269	34,190,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,765,361	9,759,970
利益剰余金	18,337,490	19,112,959
自己株式	△998,288	△964,675
株主資本合計	37,117,515	37,921,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,782	545,715
為替換算調整勘定	△2,720,789	△1,695,964
退職給付に係る調整累計額	△186,527	△184,402
その他の包括利益累計額合計	△2,551,533	△1,334,651
非支配株主持分	2,875,851	3,061,716
純資産合計	37,441,832	39,648,270
負債純資産合計	69,390,102	73,839,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）
売上高	30,105,647	36,343,257
売上原価	23,144,914	27,158,487
売上総利益	6,960,733	9,184,769
販売費及び一般管理費	※1 6,604,406	※1 7,236,698
営業利益	356,327	1,948,071
営業外収益		
受取利息	9,235	16,474
受取配当金	48,517	42,457
不動産賃貸料	17,110	17,477
為替差益	―	9,340
持分法による投資利益	―	96,193
その他	69,946	106,484
営業外収益合計	144,809	288,428
営業外費用		
支払利息	129,271	131,198
持分法による投資損失	162,993	―
為替差損	36,419	―
支払手数料	2,750	50,505
その他	12,422	23,187
営業外費用合計	343,857	204,891
経常利益	157,279	2,031,608
特別利益		
固定資産売却益	11,787	―
投資有価証券売却益	703,807	―
特別利益合計	715,595	―
税金等調整前四半期純利益	872,874	2,031,608
法人税、住民税及び事業税	317,775	331,875
法人税等調整額	78,271	256,141
法人税等合計	396,046	588,017
四半期純利益	476,828	1,443,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	133,499	190,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,328	1,253,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	476,828	1,443,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,904	189,879
為替換算調整勘定	△761,659	1,217,744
退職給付に係る調整額	14,171	2,162
持分法適用会社に対する持分相当額	17	53
その他の包括利益合計	△907,375	1,409,840
四半期包括利益	△430,547	2,853,431
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△493,993	2,469,897
非支配株主に係る四半期包括利益	63,446	383,533

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	872,874	2,031,608
減価償却費	1,143,197	1,059,859
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,200	29,150
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,838	18,771
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△426,617	△54,028
受取利息及び受取配当金	△57,752	△58,932
支払利息	129,271	131,198
為替差損益（△は益）	59,492	△32,822
持分法による投資損益（△は益）	162,993	△96,193
有形固定資産売却損益（△は益）	△12,190	△20,955
投資有価証券売却損益（△は益）	△707,383	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,985,442	△1,183,173
棚卸資産の増減額（△は増加）	274,847	201,893
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,569,860	681,226
その他	△224,757	△150,995
小計	1,570,518	2,556,606
利息及び配当金の受取額	67,306	68,485
利息の支払額	△100,365	△139,050
法人税等の支払額	△514,528	△120,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,930	2,365,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,158,481	△1,113,291
有形固定資産の売却による収入	188,334	24,736
投資有価証券の取得による支出	△21,810	△2,204
投資有価証券の売却による収入	1,180,339	－
貸付金の回収による収入	12,042	18,038
その他	△67,365	423,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,057	△649,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,498,117	868,393
長期借入れによる収入	4,736,355	－
長期借入金の返済による支出	△589,206	△89,849
配当金の支払額	△477,009	△477,544
非支配株主への配当金の支払額	△163,154	△210,373
預り保証金の返還による支出	△9,999	△24,500
自己株式の取得による支出	△99	△43
その他	△36,330	△77,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,560	△11,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,131	307,950
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,024,295	2,012,428
現金及び現金同等物の期首残高	3,911,095	3,421,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,935,391	※1 5,433,969

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号　2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループの業績は前連結会計年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、徐々に回復してきております。第3四半期以降も業績の回復が進み、中長期的には過年度の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、上述した仮定をもとに、会計上の見積りを行っております。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの重要な影響はないと判断しており、前期末から当該仮定について重要な変更を行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日）
運搬費	1,498,669千円	1,795,031千円
従業員給与	1,543,232千円	1,589,074千円
役員賞与引当金繰入額	13,660千円	46,440千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,348千円	226千円
研究費	1,314,074千円	1,281,890千円
貸倒引当金繰入額	1,458千円	18,913千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日）
現金及び預金	5,001,146千円	5,495,954千円
預入期間が3か月超の定期預金	△65,754千円	△61,984千円
現金及び現金同等物	4,935,391千円	5,433,969千円

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

1.　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	477,009	19	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2.　基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	477,544	19	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自　2021年4月1日　至　2021年9月30日）

1.　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月19日 取締役会	普通株式	477,544	19	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2.　基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	478,149	19	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第2四半期連結累計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	7,009,927	8,681,553	2,082,902	11,526,207	29,300,590	775,577	30,076,168	29,479	30,105,647
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	94,046	42,664	－	226,127	362,837	78,840	441,678	△441,678	－
計	7,103,973	8,724,217	2,082,902	11,752,335	29,663,428	854,417	30,517,846	△412,198	30,105,647
セグメント利益又は損失(△)	△358,644	846,405	△37,986	167,902	617,677	15,207	632,884	△276,557	356,327

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

（注2）セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額19,447千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△295,786千円等が含まれております。

（注3）セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第2四半期連結累計期間（自　2021年4月1日　至　2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	8,475,681	10,153,924	3,219,373	13,882,832	35,731,810	749,235	36,481,046	△137,789	36,343,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	141,698	27,044	－	308,173	476,917	89,470	566,387	△566,387	－
計	8,617,379	10,180,968	3,219,373	14,191,006	36,208,728	838,705	37,047,433	△704,176	36,343,257
セグメント利益又は損失(△)	△4,631	976,391	384,243	1,212,086	2,568,089	△7,651	2,560,438	△612,366	1,948,071

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

（注2）セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△53,282千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△556,122千円等が含まれております。

（注3）セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自　2021年4月1日　至　2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	7,855,361	4,601,213	2,409,570	－	749,235	△137,789	15,477,591
海外	620,319	5,552,710	809,803	13,882,832	－	－	20,865,665
合計	8,475,681	10,153,924	3,219,373	13,882,832	749,235	△137,789	36,343,257

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	13円67銭	49円83銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	343,328	1,253,015
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	343,328	1,253,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,117	25,147

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　478,149千円

②1株当たりの金額　19円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2021年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

大　阪　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃　弘一郎　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美濃部　雄也　印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月5日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	ＨＡＲＩＭＡ　ＣＨＥＭＩＣＡＬＳ　ＧＲＯＵＰ，　ＩＮＣ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋3丁目8番4号） ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 （大阪市中央区今橋4丁目4番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　長谷川吉弘は、当社の第80期第2四半期（自　2021年7月1日　至　2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。